

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093645	栃木県	野木町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			99.7%	91.1%
電話交換			82.9%	83.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	順次会計年度任用職員に切り替えていく	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者を導入する必要がないことから、導入の予定がないため。	1	規模が小さく指定管理者を導入する必要がない。	26.9%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	収容数域内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	2	収容数域内に施設があり、職員による管理が適当である。	31.3%	40.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公民館、海山の宿舎等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
農水施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営する施設であり、導入の予定がないため。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営する施設であり、導入の予定がないため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	「読書のまち」宣言を掲げており、今のところ指定管理者を考慮していないため。	1		15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	収容数域内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	1	収容数域内に施設があり、職員による管理が適当である。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営する施設であり、導入の予定がないため。	2	直営で運営する施設である。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営する施設であり、導入の予定がないため。	1	直営で運営する施設である。	38.3%	51.6%
会館等、研修所等(青少年センター)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営する施設であり、導入の予定がないため。	1	直営で運営する施設である。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	指定管理者に運営している施設については、人員のみの委託であり、指定管理者を導入することによりコストの削減が見込まれるため。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和9年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。